平成22年度決算状況

人口		
	17 年 国 調	18,024 人
	12 年 国 調	19,033 人
	増 減 率	−5.3 %
住民基本台帳人口	２３．３．３１	17,774 人
	２２．３．３１	17,884 人
	増 減 率	−0.6 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	414 人	493 人
	4.7 %	5.1 %
第2次	2,191 人	2,809 人
	24.9 %	28.9 %
第3次	6,082 人	6,336 人
	69.0 %	65.2 %

面積(Km2)	24.90
人口密度(人)	724

都道府県名	団体名
08	5642
茨 城 県	利 根 町

市町村類型	
22年度	Ⅳ−2
普通交付税種地 (23. 3. 31)	2−5

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,500,723	26.0	1,460,630	43.3
地方譲与税	103,181	1.8	103,181	3.1
利子割交付金	7,406	0.1	7,406	0.2
配当割交付金	3,345	0.1	3,345	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,259	0.0	1,259	0.0
地方消費税交付金	116,852	2.0	116,852	3.5
ゴルフ場利用税交付金		−		−
特別地方消費税交付金		−		−
自動車取得税交付金	22,527	0.4	22,527	0.7
軽油取引税交付金		−		−
地方特例交付金等	33,896	0.6	33,896	1.0
児童手当特例交付金	16,384	0.3	16,384	0.5
減収補てん特例交付金	17,512	0.3	17,512	0.5
特別交付金		0.0		0.0
地方交付税	1,711,735	29.7	1,612,814	47.8
普通交付税	1,612,814	28.0	1,612,814	47.8
特別交付税	98,921	1.7		−
(一般財源計)	3,500,924	60.7	3,361,910	99.7
交通安全対策特別交付金	2,766	0.1	2,766	0.1
分担金・負担金	48,954	0.9		−
使用料	22,668	0.4	7,475	0.2
手数料	27,185	0.5		−
国庫支出金	532,923	9.2		−
国有提供交付金		−		−
(特別区財調交付金)				
都道府県支出金	324,623	5.6		−
財産収入	14,314	0.3	853	0.0
寄附金	510	0.0		−
繰入金	502,944	8.7		−
繰越金	284,732	4.9		−
諸収入	59,931	1.0	22	0.0
地方債	445,275	7.7		−
うち減収補てん債(特例分)		−		−
うち臨時財政対策債	425,075	7.4		−
歳入合計	5,767,749	100.0	3,373,026	100.0

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
普通税	1,460,630	97.3	1,976
法定普通税	1,460,630	97.3	1,976
市町村民税	854,989	56.9	1,976
個人均等割	25,573	1.7	−
所得割	799,553	53.2	−
法人均等割	17,726	1.2	
法人税割	12,137	0.8	1,976
固定資産税	535,039	35.7	−
うち純固定資産税	534,954	35.6	−
軽自動車税	27,711	1.8	−
市町村たばこ	42,891	2.9	−
鉱山税	−	−	−
特別土地保有	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	40,093	2.7	−
法定目的税	40,093	2.7	−
入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	40,093	2.7	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,500,723	100.0	1,976

特定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	5,767,749	5,752,994
歳出総額	5,497,745	5,468,262
歳入歳出差引	270,004	284,732
翌年度に繰越すべき財源	114,191	72,612
実質収支	155,813	212,120
単年度収支	−56,307	89,042
積立金	105,353	62,475
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	211,055	−
実質単年度収支	−162,009	151,517

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	136	454,507	3,341
うち技能労務員	13	35,071	2,697
教育公務員	−	−	−
消防職員	−	−	−
臨時職員	−	−	−
合計	136	454,507	3,341

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
町長	1	平成19年4月1日	5,320
副町長	−	−	−
収入役	−	−	−
教育長	1	平成19年4月1日	4,689
議会議長	1	平成18年4月1日	3,000
議会副議長	1	平成18年4月1日	2,600
議会議員	12	平成18年4月1日	2,500

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,257,000	22.9	1,229,279	1,201,913	31.6
うち職員給	810,904	14.7	798,105	−	−
扶助費	733,621	13.3	205,912	201,843	5.3
公債費	554,913	10.1	535,478	535,478	14.1
内訳 元利償還金	554,913	10.1	535,478	535,478	14.1
内訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
(義務的経費計)	2,545,534	46.3	1,970,669	1,939,234	51.1
物件費	622,415	11.3	486,766	386,809	10.2
維持補修費	44,557	0.8	41,639	41,639	1.1
補助費等	975,901	17.8	901,964	838,100	22.1
うち一部事務組合負担金	717,262	13.1	678,562	640,040	16.9
繰出金	541,533	9.8	480,666	418,481	11.0
積立金	367,189	6.7	364,043	−	−
投資・出資金・貸付金	22,100	0.4	100	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	378,516	6.9	144,281		
うち人件費	7,726	0.1	7,726		
内訳 普通建設事業費	372,254	6.8	143,584		
内訳 うち補助	105,500	1.9	2,281		
内訳 うち単独	266,754	4.9	141,303		
内訳 災害復旧事業費	6,262	0.1	697		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	5,497,745	100.0	4,390,128		

経常経費充当一般財源等計 3,624,263 千円

経常収支比率 95.4% 107.4% (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 4,660,132 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	Aのうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	80,905	1.5	214	80,905
総務費	899,202	16.4	9,526	827,250
民生費	1,403,907	25.5	211	800,543
衛生費	929,125	16.9	25,496	847,677
労働費	20,561	0.4	−	429
農林水産業費	240,767	4.4	−	194,825
商工費	18,340	0.3	−	14,965
土木費	512,817	9.3	289,744	330,099
消防費	313,851	5.7	10,861	304,403
教育費	517,095	9.4	36,202	452,857
災害復旧費	6,262	0.1	−	697
公債費	554,913	10.1	−	535,478
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
特別区財調納付金	−	−	−	−
歳出合計	5,497,745	100.0	372,254	4,390,128

公営事業等への繰出

合計	542,268
下水道	107,258
上水道	735
国保健康保険	118,679
老人保健	826
後期高齢者医療	159,608
介護保険	154,631
土地開発基金	531

国民健康保険の状況

実質収支	108,053
再差引収支	91,601
加入世帯数(世帯)	3,374
被保険者数(人)	6,340
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	77
被保険者1人当り 保険給付費	226

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
基準財政収入額	1,395,794	1,516,993
基準財政需要額	3,008,608	2,972,738
標準税収入額等	1,749,036	1,910,333
標準財政規模	3,786,925	3,671,894
財政力指数	0.50	0.52
実質収支比率(%)	4.1	5.8
経常一般財源等比率(%)	89.1	90.0
公債費負担比率(%)	11.5	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.1	16.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	−	1.5
積立金現在高 財調	743,399	849,101
積立金現在高 減債	59,568	159,408
積立金現在高 特定目的	1,485,222	1,395,002
地方債現在高	3,921,755	3,961,585
うち政府資金	1,704,315	1,689,021
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	−	−
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	−	−
債務負担行為額(支出予定額) その他	854,460	941,278
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	192,750	192,219

徴収率(%) [現年・計]	平成22年度		平成21年度	
	現年	計	現年	計
合計	97.1	89.5	97.2	90.4
市町村民税	97.5	91.7	97.6	92.7
純固定資産税	96.3	85.8	96.4	86.3